

公社が16億円、住宅公社は64億5千万円ほどの負債がありましたが、土地開発公社は、対象土地の簿価総額の比率を10分の1以下に引き下げ、経営健全化を実行し平成23年解散手続きを終了しており、住宅公社は「第三セクター等改革推進債」を活用して清算法人へ移行

總務常任委員會

* 視察日 平成23年9月28日(木)
30日

茨城県古河市
埼玉県春日部市
栃木県日光市

基盤の確立について

おりました。地元要望の把握と住民理解への努力が特筆でした。

学校区毎に実行委員会を組織し、総合的な調整役を行なうアドバイザーの役割が

予算・決算特別委員会の審査の仕方、人事案件にかかる個人情報の取り扱い、通年議会等について活発な質疑が交わされました。

以上いずれの議会においても、議会基本条例は制定されていないものの、それぞれが抱える課題について議会改革に積極的に取り組んでおりました。

る事の必要性を実感してまいりました。

【春日部市】学校跡地の利用について

埼玉県さいたま市
栃木県宇都宮市

動的にした点、特別会計の税率の見直し、事務の合理化等参考になりました。

*ノーマライゼーション：1960年代に北欧諸国から始まつた社会福祉をめぐる社会理念の一つ。障害者と健常者とは、お互いが特別に区別されることなく、社会生活を共にするのが正常なことであり、本来の望ましい姿であるとする考え方。またそれに向かう運動や施策なども含まれる。

条例の基本理念は、障害のある人への差別を無くし、虐待が起こらぬよう、市や市民全体で支援をするときには、障害のある人が自分で決めて選んだことを大切にし地域社会においてふさわしい役割を果たすことができるようになります。条例推進体制も明確にし、具体的に取り組んでいることが特筆されます。

学校園の推進

学校園の推進

長をはじめ学校側の協力体制を築いていることが大きな特徴でした。「学校を地域に開放する事で学校を守る」という考え方で、学童クラブの補完をするものでなく、学童クラブがすべての小学校に設置された上で取り組みとなっていました。

既存の学校を活用し中学校区単位の「地域学校園」を設定し、地域の人材や自然等の教育資源と学校、家庭、地域、企業が一体となつた学校教育、地域教育を推進しています。すべての子どもに学力を保障することを目指し、全市共通の独自カリキュラムを作成し9年間を、4・3・2制とし小中学校の円滑な接続を図るとともに



古河市

教育厚生常任委員会

* 視察日
平成23年11月7日(水)

東京都小平市
埼玉県さいたま市
栃木県宇都宮市